■AI(人工知能)規制強化への懸念が相場の重荷に

3日に実施された米中間選挙で、AI規制強化を掲げる民主党が大勝したことで、関連銘柄への成長期待が揺らいでいます。AIサービスの拡大に不可欠なデータセンター(DC)への規制が強化されることで、これまで業績の裏付けとなってきた旺盛な設備投資が冷え込むとの懸念が強まっており、AI・半導体株は軟調な推移となっています(図表①)。

もっとも、トランプ米大統領が有する拒否権や上院でのフィリバスター(議事妨害)を踏まえると、連邦レベルでただちに規制法案が成立する可能性は低いと思われます。また、中間選挙と同時に行われた州知事選でも民主党は躍進し、テキサス、ジョージア、オハイオといったDCの集積地においても民主党知事が誕生したことで警戒感が高まっていますが、今後規制強化に乗り出すとしても州議会との調整などが必要となるため、ただちにDC建設が停止することも考えづらいと言えます。

より長期の視点に立てば、米国にとってAI開発は経済面にとどまらず、政治・軍事面においても最優先の課題であることは間違いありません。中国との覇権争いにおいても重要な意義を持つことから、民主党としても米AI産業の競争力を完全に削ぐような過度な規制に踏み切ることはないと思われます。

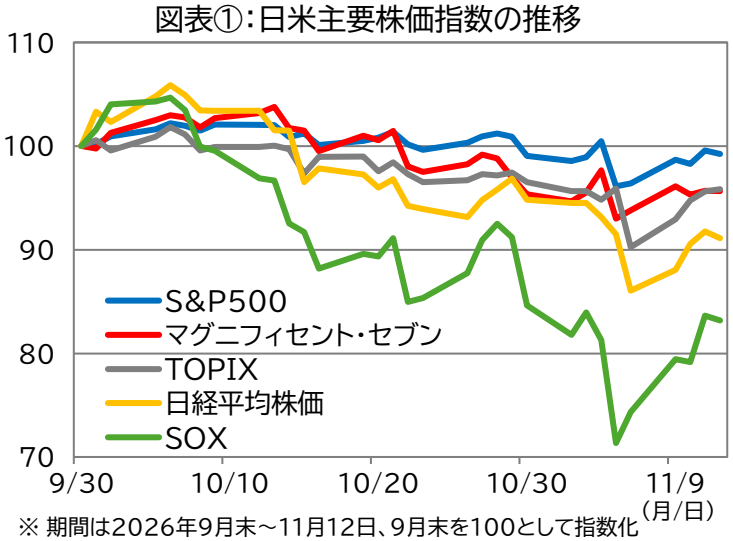
AI相場を見通すうえでは、引続きハイパースケーラー(大規模クラウド事業者)の設備投資計画が焦点となります(図表②)。当面の計画が大きく見直されることは想定しづらいものの、今後DC建設を巡り許認可の遅れなどから設備投資が減速する可能性には注意が必要です。

■堅調な企業業績が日本株の支えに

AI規制を巡る不透明感が相場の重荷となる一方、堅調な企業業績が日本株を下支えしています。足元までの主要企業による第2四半期決算発表では、業績予想の上方修正が例年よりも多くなっており(図表③)、企業業績は総じて堅調と言えます。

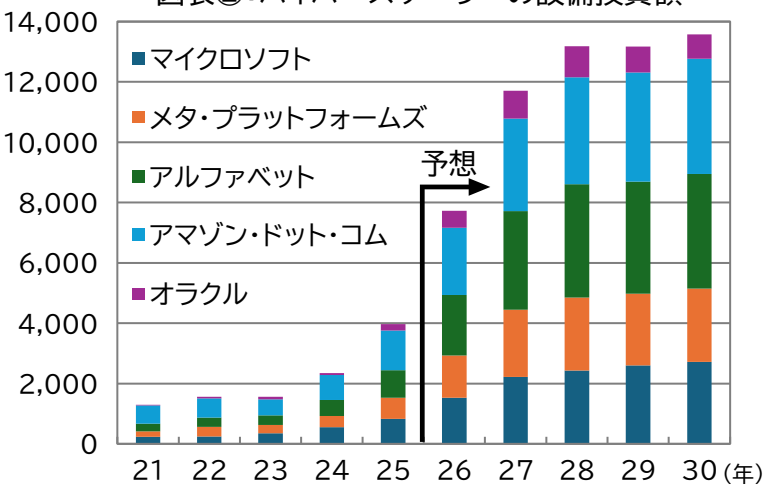
短期的には変動の大きい相場展開が続く可能性がありますが、今後も企業業績の拡大が続くことが予想されていることから、日本株の中長期的な上昇基調に変化は無いと考えられます。

図表①:日米主要株価指数の推移



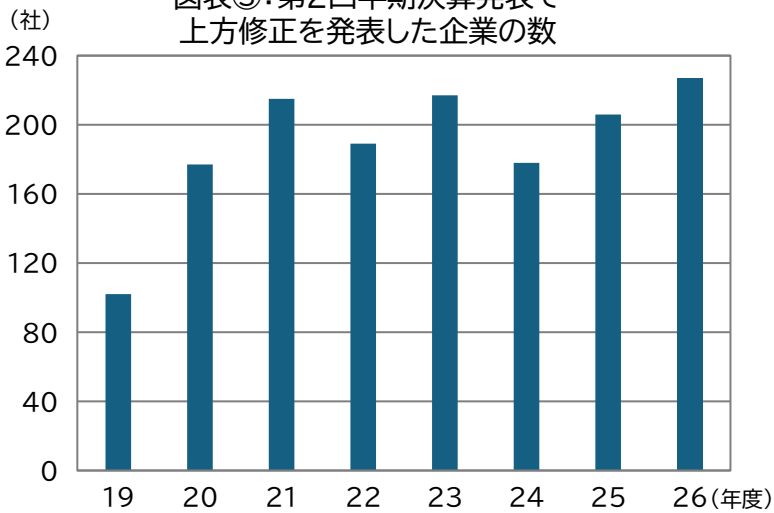
※ 期間は2026年9月末～11月12日、9月末を100として指数化
(出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

図表②:ハイパースケーラーの設備投資額



※ 2026年11月12日時点
※ 期間は2021年～2030年、2026年以降はBloomberg予想
(出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

図表③:第2四半期決算発表で上方修正を発表した企業の数



※ 2026年11月12日時点
※ 2・3月期決算のTOPIX採用企業が対象、経常利益ベース
(出所)Quickよりいちよしアセットマネジメント作成

ICHIYOSHI ASSET MANAGEMENT CO., LTD.
◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。